

平成22年度

予算編成方針を公表します

《問い合わせ先》 財政課 (☎ 82-1131)

平成22年度の予算編成は、新政権による政権公約（マニフェスト）実現に伴う新たな施策など、一部不透明なものがある中でスタートすることとなりました。

経常的経費につきましては、引き続き枠配分を行い、各部局の創意工夫による削減に努めています。

また、合併特例債を活用した学校耐震化事業、し尿処理センター統合事業等を行う計画としており、財源不足が生じないよう財政調整基金の活用も検討しています。



予算編成方針

山陽小野田市長 白井博文

平成21年度のわが国の経済を鑑みますと、世界規模の景気後退からようやく持ち直しつつあるものの、デフレや円高の影響により企業収益は依然として厳しい状況が続いており、今後も税収の一層の落ち込みが予想されるなど、地方財政は、未曾有の厳しい運営を余儀なくされているところであります。

本市でも平成22年度は、平成19年度に策定した今後10年間の財政計画、および予想される税収の落ち込みのいずれにおいても、財政的に特に厳しい年であり、「最少の経費で最大の効果を上げる」という行政運営上の基本的理念に立ち返るとともに、税および使用料等の収納率向上、自主財源の確保、民間活力の導入や行政評価による事務事業の見直し、公債費縮減のための投資的事業の精査、簡素で効率的な組織機構の構築のための定員・組織の見直し、公共施設の管理運営の効率化および公営企業の健全化、その他健全な行財政運営を推進するための施策に全力で取り組んで参ります。

特に合併特例債については、すでに厚狭駅南部地区土地区画整理事業や埴生のPFI事業等に活用していますが、引き続き、公共施設のうち特に緊急性の高い環境衛生・教育関係等の改修・改築に重点的に充てる予定です。

また、平成22年度の一般会計予算の編成に当たっては、本市総合計画の基本目標「活力ある住み良さ創造都市」の実現のため、山口県の掲げる「住み良さ日本一元気県づくり」の指標にも留意し、住民のみなさんの健康増進や子育て環境の充実等、予算編成に多少のアクセントをつけることも考えています。